

グループ全従業員に「インフレ手当」支給

正社員3万円、パート1万円

メディカル・ケア・プランニングは、昨年12月23日、世界的な物価高騰を受け、従業員の生活を支えるための「インフレ手当」を支給した。

エネルギー価格の高騰や為替変動等により、世界的に物価上昇が続いている。

総務省の発表によると昨年11月の消費者物価指数は前年同月と比較して3.8%上昇し、生活への影響が大きい。

これを受け同社では、グループ法人含めた全従業員（約1200人）に年末の賞与とは別に、物価高騰支

援の特別手当として、正社員3万円、パート職員1万円のインフレ手当を支給した。

同社担当者は「物価高騰で生活への影響は大きい。2020年から続くコロナ禍という厳しい状況下で、事業継続のために尽力して

いる職員に還元したいとの思いから実施した。当社では『健全な運営は健全な従業員から』を基本としている。今後も、個人では対応しきれない大きな社会変化や経済変化に対しても、少しでも支援できるような努めていく」と話す。

インフレ手当 帝国データバンク22年11月調べ

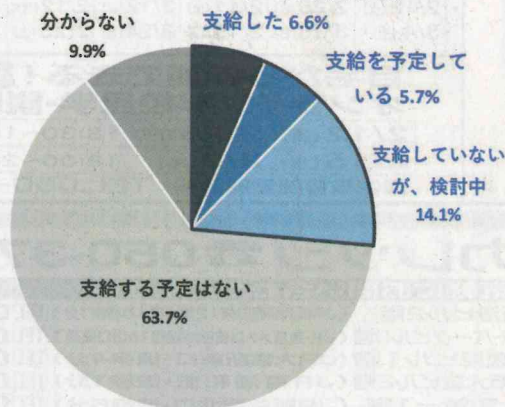
4社に1社が 支給済・予定・検討中

物価高騰をきっかけに、従業員へインフレ手当を支給する企業が増えている。帝国データバンクが昨年11月に行った調査によると、インフレ手当などの特別手当を「支給した」企業は6.6%あることが分かった（有効回答企業1248社）。また、「支給を予定している」5.7%、「支給していないが、検討中」は14.1%と、4社に1社がインフレ手当に取り組んでいる。

支給している企業は生活支援だけではなく、従業員のモチベーション向上や、人材定着の狙いもある。

一方、支給予定のない企業では「インフレによる営業収支悪化の改善を優先している」「特別手当ではなく賃金のベースアップを行う予定」などの意見が挙げられている。

インフレ手当支給有無



出典：帝国データバンク